

2006 DISCLOSURE

2006年 ディスクロージャー



— お金のことならまずご相談を —

けんしん
秋田県信用組合

ごあいさつ

皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況（平成17年度第43期）をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

地域経済は依然として景気回復感が乏しい状況下にあります。当組合は協同組織金融機関として地元へ密着した業務展開を図り、今後も地域の経済活動に積極的な役割を果たし、経営の健全性と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。



秋田県信用組合

理事長 三浦 武

当組合のあゆみ(沿革)

- 昭和38年7月 / 設立総会(秋田商工信用組合)
- 平成2年4月 / 合併により秋田県信用組合と名称を変更(秋田商工信用組合/北秋信用組合/鹿角信用組合)
- 平成2年9月 / ニツ井支店を鷹巣支店に、上小阿仁支店を森吉支店に、小坂支店を毛馬内支店に統合
- 平成3年12月 / 店外ATM設置(ジーエムジャパン出張所)
- 平成8年8月 / 全国信組共同センターに加盟
- 平成10年7月 / 店外共同CD設置(大館能代空港出張所)
- 平成13年9月 / 八幡平支店を花輪支店に統合
- 平成15年1月 / 大館信用組合と合併し、3店舗(店外共同設置CD1台含む)開設

事業方針

■経営理念

1. けんしんは、経営体質を強化し、組合員やお客様のニーズに応え、存在感ある、協同組織金融機関を目指します。
2. けんしんは、金融機能を充実して、地域社会の発展と、そこに住む人々の、豊かな生活づくりに、お役にたります。
3. けんしんは、働き甲斐のある職場を創造して、街を愛し、人を愛し、誰からも信頼される、明るく元気を職員を育てます。

■経営方針

- 経営体質の強化と財務内容の健全化に取り組む。
- 経営基盤の拡充をはかり、安定規模の確立をすすめる。
- 人材の育成をすすめ、活力ある職場を創造する。
- 各種業務機能と金融サービスを充実する。

■長期経営計画・経営改善計画

- 財務内容の改善と経営体質の強化
- 安定規模の確立にむけた経営基盤の地固め
- 生き残り戦に耐える組織整備と人材の育成
- 地域に密着した「けんしん」活動の実現

※ディスクロージャーについての当組合の考え方

けんしんは当組合に対する信頼を深めていただくため、不良債権をはじめ、経営内容を法定開示項目により、積極的に開示いたします。

トピックス

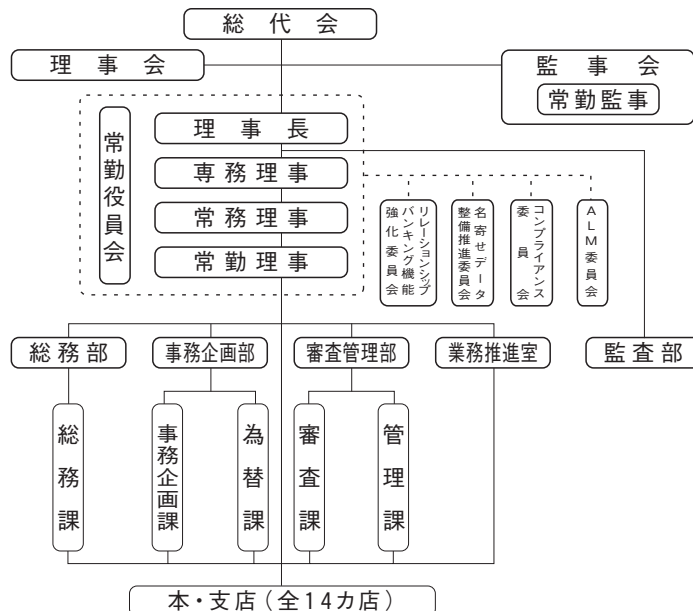
- 平成17年5月 / 第6回懸賞金付定期預金「ほほ笑み」抽選会
- 平成17年6月 / 第42期通常総代会開催
第8回懸賞金付定期預金「ほほ笑み」発売
- 平成17年10月 / 第7回懸賞金付定期預金「ほほ笑み」抽選会
- 平成17年12月 / 第9回懸賞金付定期預金「ほほ笑み」発売

組合員の推移

(単位：人)

区分	平成16年度末	平成17年度末
個人	21,249	21,287
法人	2,084	2,052
合計	23,333	23,339

事業の組織



役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)

理事長 / 三浦 武	理事 / 松岡 久
専務理事 / 北林 貞男	理事 / 田村 学
常務理事 / 相馬 淳	理事 / 伊藤 道昭
常勤理事 / 佐藤 隆博	理事 / 木元 慎一
常勤理事 / 黒澤 隆三	常勤監事 / 戸嶋 廣實
理事 / 知野 次郎	員外監事 / 原田 忠一
理事 / 北林 祥伍	員外監事 / 木村 隆
理事 / 斎藤 幸男	

平成17年度 経営環境・事業概況

(事業方針)

平成17年度はペイオフの全面解禁初年度であり、取引先の金融機関選択の基準がより一層厳しくなることを意識しながらの業務態勢となりました。資産内容の健全化を促進するため不良債権の早期処理、自己資本の充実に向けた業務純益確保による前期以上の内部留保を事業方針に掲げ業務推進いたしました。

(金融経済環境)

県内経済は全国的な景気回復の流れが続く中で徐々に持ち直していると公表されているところですが、

しかしながら、営業地域内では依然として景気回復感が乏しい経済環境にあり、新たな不良債権も発生しております。17年度期末には、日銀の量的緩和策の解除措置とともに各金融機関は預金金利の引上げを実施しました。当組合におきましても5年ぶりとなる預金金利の引上げに踏み切りました。預金金利の引上げは、資金調達コストの上昇として次年度以降の収益に影響が出てくることが見込まれます。

(業績)

今年度の業績は、預金の期中平均残高が個人預金の伸び等によって前年度比較で1億円(2.0%)増加しました。融資の期中平均残高は20億円(5.9%)の増加となり、預金・融資ともに前年度からの増加基調を維持することができました。今年度におきましても融資拡大による安定的収益を確保するため、住宅関連融資をはじめとした個人向け融資が順調にボリュームアップされたことが収益増に寄与することになり、地方債の定期償還で減少している有価証券運用益をカバーするあたりました。

業務収益は、17億3千万円(前期比較2千万円増収)となりました。また、業務費用は11億4千万円(前期比較9千万円減少)となり、費用削減効果が出ました。

本業の基本的な利益であるコア業務純益は、5億5千万円(前期比較6千万円増益)を確保できたものの、不良債権の処理費用(直接償却、個別貸倒引当金繰入等)、2億5千万円を臨時費用に計上しました。

この結果、最終的な当期純利益は1億7千万円(前期比較7千万円増益)となりました。不良債権比率はオフバランス化によって前期末から0.92%低下しました。また、金融機関の経営の健全性を示す指標である、当期末の自己資本比率は前期を上回る内部留保(前期比較7千万円増収)の積増で自己資本が増加したものの、融資残高の増加によって比率算出の分母であるリスクアセットも大きく増加したことで、前期末から0.02ポイント低下の7.22%にとどまりました。

(事業の展望・課題)

平成17年度上期に「地域密着型金融推進計画」を策定、地域金融機関として可能な金融支援等によって、地域経済に貢献し、取引先の経済的向上に資する実践活動を展開しております。このような取組みの継続によって、協同組織金融機関の原点である組合員の皆様との信頼関係をさらに強固にしていく方針です。

金融機関の業務を推進していくうえで発生するさまざまなリスクに対する管理態勢の強化、法令遵守態勢の強化については、実効性のある組織的な取組みをすすめていく必要があると認識しております。

その他、社会問題化している金融犯罪防止にむけた対策も預金者保護の基本姿勢を明確にして実施する方針です。このような当組合が組織態勢を強化しながら実施していくべき事項を含め、経営情報のディスクロージャーも継続的課題として実施してまいります。

総代会について

■総代会の仕組みと機能

信用組合は、協同組合組織による組合員の相互扶助と地域密着を理念として、組合員の方々の意見を尊重し金融の円滑化と経済的地位の向上を図ることを経営の基本としています。

その意見は出資口数に関係なく、一人一票の議決権を持ち、総会を通じて組合の経営に反映することとなります。

当組合の組合員数は18年3月期23,339名となっており、総会の開催は事実上困難なことから、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保するため、総会に代えて法令に基づく総代会を開催しております。

総代会は、決算、取引業務の決定、理事および監事の選挙等の重要事項を決議する組合の最高意思決定機関です。

したがって総代会は、総会同様に組合員一人一人の意見が組合の経営に反映されるよう、組合員の中から選出された総代で構成・運営されます。

総代会の開催につきましては、毎年6月に通常総代会を、また、必要に応じ臨時総代会を開催いたします。

■総代の任期と定数

1. 総代の任期は3年です。
2. 総代の定数は108名と定款に定められ、営業地区の組合員数に応じて定められております。
なお、平成18年3月31日現在の総代数は108名となっております。

■第43期総代会の報告および決議事項

平成18年6月23日開催の第43期通常総代会において、次の報告および決議事項が付議され、決議事項については、それぞれ原案どおり承認可決されました。

■報告事項

第43期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)貸借対照表、損益計算書および附属明細書の件

■決議事項

- 第1号議案 第43期事業報告承認の件
- 第2号議案 第43期剰余金処分(案)承認の件
- 第3号議案 平成18年度事業計画(案)および収支予算(案)承認の件
- 第4号議案 定款の一部変更承認の件
- 第5号議案 組合員の除名承認の件
- 第6号議案 理事・監事選任の件
- 第7号議案 退任役員に対する退職慰労金贈呈の件

■総代のご紹介

平成18年3月末日現在

選挙区	総代定数	総 代 氏 名					(敬称略：順不同)
秋田地区	26名 (定数26)	藤野戸克之 三浦 祥助 鎌田 壽 斎藤金三郎 佐々木照男 鎌田 豊	佐藤 隆一 萩原 昭紀 加賀谷正司 淡路 武男 熊谷 金栄	古戸 武 新開 仁 高橋 文雄 高橋 和夫 嶋田 繁治	中野 定昭 近藤 功 田口 利一 小玉 久則 木曾 勝広	藤澤 正義 高山 彰 佐々木 薫 小形谷英治 西村 千春	
北秋地区	40名 (定数40)	芳賀 喜行 高杉 弘章 佐藤 健二 宮野賢一郎 木越 恵勇 細田 和雄 柏木 祥吉 米倉 四郎	板倉 七郎 山内千代治 野宮 幸博 松尾 嘉晃 畠山 忠雄 安藤 繁義 藤田 正昭 坂本 園義	柴田 昌視 照内 忠則 成田 藤雄 成田 建文 白根 隆二 田中 正雄 浅田 嘉美 佐藤吉次郎	小林 郷司 長崎 章 仲谷 茂明 藤島 敏男 佐藤 照雄 山田 秋雄 山田 進 松橋 新一	佐々木孝憲 岩本 俊悦 佐藤 晴男 堀内 義照 五十嵐金雄 武石 善治 石岡 初夫 桜井 鉄男	
鹿角地区	15名 (定数15)	加藤 實 石川 典男 松宮 貢	関 善兵衛 山田 照雄 柳沢 義人	土館 守 石川 雅英 佐々木 繁	関 博行 山崎 庸一 宮川 武	柳沢 明夫 阿部 良一 斎藤 悦朗	
大館地区	27名 (定数27)	斎藤 喜六 石田誠一郎 伊東 良裕 石川 輝雄 佐藤貴美雄 藤田 常雄	佐々木金巳 明石 久和 斎藤 宏作 木村 廣治 三ツ倉和雄 明石 満	布袋屋 寛 山内 進 竹村寅之助 田中 忠治 武田 順治	福原 良英 富樫 晃 岩澤 亮一 中山 亨 吉原 秀吉	小林 廣 泉館 良美 嶋内 房善 池田 一成 中屋 齊	

経 理 ・ 経 営 内 容

貸借対照表

(単位：千円)

資 産	平成16年度	平成17年度
現 金	981,379	955,809
預 け 金	10,680,812	11,588,107
金融機関貸付等	—	—
全信組連短期資金	—	—
金融機関貸付金	—	—
買入手形	—	—
コールローン	—	—
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
金銭の信託	—	—
商品有価証券	—	—
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
有 価 証 券	8,330,361	7,332,391
国 債	86,416	78,367
地 方 債	6,405,546	5,286,533
短期社債	—	—
社 債	549,428	549,721
株 式	17,810	18,810
その他の証券	1,271,160	1,398,958
貸 出 金	34,183,541	36,281,937
割 引 手 形	899,049	857,528
手 形 貸 付	6,394,568	6,422,624
証 書 貸 付	24,754,025	26,978,050
当 座 貸 越	2,135,897	2,023,734
外 国 為 替	—	—
外国他店預り	—	—
外国他店貸	—	—
買入外国為替	—	—
取立外国為替	—	—
そ の 他 資 産	510,348	440,358
未決済為替貸	625	861
全信組連出資金	216,400	216,400
商工中金出資金	45,900	55,900
前 払 費 用	36,649	36,605
未 収 収 益	84,126	78,663
先物取引差入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
保管有価証券等	—	—
金融派生商品	—	—
繰延ヘッジ損失	—	—
その他の資産	126,646	51,927
動 産 不 動 産	1,265,805	1,178,817
事業用動産	87,023	64,101
事業用不動産	1,131,206	1,100,881
建設仮勘定	—	—
所有動産不動産	—	—
保証金その他	47,576	13,834
繰 延 税 金 資 産	101,805	68,551
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	174,425	123,524
貸 倒 引 当 金	△ 1,652,640	△ 1,483,393
(うち個別貸倒引当金)	(△ 1,258,599)	△ 1,132,843
そ の 他 の 引 当 金	—	△ 5,800
合 計	54,575,838	56,480,303

負債及び組合員勘定	平成16年度	平成17年度
預 金 積 金	51,708,596	53,404,066
当 座 預 金	509,008	514,990
普 通 預 金	11,480,041	12,182,271
貯 蓄 預 金	28,254	41,474
通 知 預 金	4,928	3,220
定 期 預 金	34,934,753	36,145,029
定 期 積 金	4,636,174	4,439,632
その他の預金	115,435	77,447
譲 渡 性 預 金	—	—
借 用 金	—	—
借 入 金	—	—
当 座 借 越	—	—
再 割 引 手 形	—	—
売 渡 手 形	—	—
コールマネー	—	—
売現先勘定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外 国 為 替	—	—
外国他店預り	—	—
外国他店借	—	—
売渡外国為替	—	—
未払外国為替	—	—
そ の 他 負 債	229,968	245,286
未決済為替借	5,811	3,920
未 払 費 用	24,430	21,915
給付補てん備金	2,822	1,853
未払法人税等	38,000	124,526
前 受 収 益	59,497	65,110
払戻未済金	41,818	11,249
職 員 預 り 金	16,370	—
先物取引受入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
借入商品債券	—	—
借入有価証券	—	—
売付商品債券	—	—
売 付 債 券	—	—
金融派生商品	—	—
繰延ヘッジ利益	—	—
その他の負債	41,216	16,712
賞 与 引 当 金	28,270	27,129
退 職 給 付 引 当 金	183,848	173,449
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	38,636	44,556
特 別 法 上 の 引 当 金	—	—
金融先物取引責任準備金	—	—
証券取引責任準備金	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	84,049	96,055
債 務 保 証	174,425	123,524
負 債 計	52,447,794	54,114,067
組 合 員 勘 定	2,128,044	2,366,236
出 資 金	1,077,014	1,077,961
普通出資金	1,077,014	1,077,961
優先出資金	—	—
優先出資払込金	—	—
資 本 剰 余 金	—	—
資 本 準 備 金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利 益 剰 余 金	801,129	962,275
利益準備金	457,466	467,466
特別積立金	251,000	321,000
当期末処分剰余金	92,663	173,809
当期純利益	92,059	171,777
土地再評価差額金	186,789	174,783
株式等評価差額金	63,111	151,216
自己優先出資払込金	—	—
自己優先出資	—	—
合 計	54,575,838	56,480,303

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末時点の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として組合員勘定に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価格	301百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価格	572百万円

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第4項の地価税の課税対象価格(路線価)に基づいて(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算定しております。また、これによらない場合は、第3項の地方税法第341条第10号の土地課税台帳または第11条の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算定しております。

- 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～39年
動産	2年～20年

- 自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常債権及び要注意債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。

- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
- なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度における当組合の年金資産は1,827百万円であります。
- 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を引当てしております。なお、この引当金は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の3の5に規定する引当金であります。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 貸出金のうち破綻先債権額は905百万円、延滞債権額は2,106百万円であります。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立又は弁済の見込が無いものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権は10百万円であります。
- なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は989百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、4,011百万円であります。
- 動産不動産の減価償却累計額
- 1,167百万円
- 理事および監事に対する金銭債権総額
- 61百万円
- 理事および監事に対する金銭債務総額
- 33百万円
- 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しています。

- 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形の額面金額は、857百万円であります。

- 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保に提供している資産	預け金	100百万円
	有価証券	100百万円
担保資産に対応している債務	借入金	100百万円

上記のほか、内国為替取引のために預け金600百万円を担保として提供しております。また、全国信用協同組合連合会への保障基金定期預金として、払戻しに制限のある預け金331.8百万円を預け入れております。

この他、秋田市水道事業及び下水道事業収納金取扱いのため有価証券200千円を、大館市収納金取扱いのため有価証券500千円を、大館市下水道事業収納金取扱いのため保証金100千円を担保として差し入れております。

- 出資1口当たりの純資産額は1,097円55銭です。
- 協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の6の2第2号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、151百万円であります。
- 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「その他の証券」が含まれております。以下28まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの。

貸借対照表		時 価		差 額	
計 上 額		うち 益		うち 損	
国 債	78百万円	79百万円	1百万円	1百万円	0百万円
地 方 債	199百万円	204百万円	4百万円	4百万円	1百万円
社 債	549百万円	553百万円	4百万円	5百万円	0百万円
外国証券	1,000百万円	1,036百万円	36百万円	36百万円	1百万円
合 計	1,828百万円	1,874百万円	46百万円	47百万円	0百万円

(3) 子会社株式及び関連会社株式に区分した有価証券はありません。

(4) その他有価証券で時価のあるもの

取得原価		貸借対照表		評価差額	
そ の 他		計 上 額		うち 益	
そ の 他	179百万円	398百万円	219百万円	219百万円	1百万円
合 計	179百万円	398百万円	219百万円	219百万円	1百万円

なお、上記の評価差額から繰延税金負債68百万円を差し引いた額151百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

- 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- 当期中に売却したその他有価証券はありません。
- 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容		貸借対照表計上額	
満期保有目的の債券			
地 方 債	5,086百万円		
その他有価証券			
非上場株式	18百万円		

- 当期中に保有目的を変更した有価証券はありません。
- その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

		1 年 以 内	1 年 超	5 年 超	10 年 超
国 債	9百万円	53百万円	16百万円	—	
地 方 債	1,118百万円	2,694百万円	1,461百万円	12百万円	
社 債	0百万円	549百万円	—	—	
外国証券	—	1,000百万円	—	—	
合 計	1,127百万円	4,297百万円	1,477百万円	12百万円	

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,991百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが3,991百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当期から適用しております。これが税引前当期純利益に与える影響はありません。

なお、信用組合においては、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」(平成5年3月3日大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減価償却累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

経 理 ・ 経 営 内 容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成16年度	平成17年度
経 常 収 益	1,731,948	1,742,623
資金運用収益	1,643,965	1,664,878
貸出金利息	1,443,016	1,491,466
預け金利息	38,591	37,321
金融機関貸付等利息	—	—
全信組連短期資金利息	—	—
金融機関貸付金利息	—	—
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	152,474	126,057
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	9,883	10,033
役員取引等収益	65,671	64,455
受入為替手数料	36,250	36,604
その他の役員収益	29,420	27,850
その他業務収益	7,448	10,604
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	7,448	10,604
その他経常収益	14,863	2,685
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	14,863	2,685
経 常 費 用	1,604,804	1,455,983
資金調達費用	28,645	26,928
預金利息	27,218	25,703
給付補てん備金繰入額	1,313	1,223
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	—	—
コーポレート・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	112	1
役員取引等費用	102,844	100,868
支払為替手数料	9,170	9,502
その他の役員費用	93,673	91,366
その他業務費用	—	3
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	—	3
経 費	1,100,608	1,067,099
人 件 費	654,766	630,909
物 件 費	430,384	421,155
税 金	15,458	15,034
その他経常費用	372,705	261,082
貸倒引当金繰入額	266,744	128,911
その他の引当金繰入額	—	5,800
貸出金償却	7,544	56,261
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	6,816	25,431
その他の経常費用	91,600	44,678
経 常 利 益	127,144	286,639

科 目	平成16年度	平成17年度
特 別 利 益	15,478	8,838
動産不動産処分益	—	—
償却債権取立益	15,478	8,838
金融先物取引責任準備金取崩額	—	—
証券取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	—	—
特 別 損 失	3,403	4,076
動産不動産処分損	3,403	4,076
減 損 損 失	—	—
金融先物取引責任準備金繰入額	—	—
証券取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	139,219	291,401
法人税・住民税及び事業税	40,706	126,064
法人税等調整額	6,454	△ 6,440
当 期 純 利 益	92,059	171,777
前 期 繰 越 金	604	2,031
当期末処分剰余金	92,663	173,809

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当りの当期純利益 79円35銭

経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成16年度	平成17年度
当期末処分剰余金	92,663	173,809
積立金取崩額	—	—
剰余金処分量	90,631	160,722
利益準備金	10,000	20,000
普通出資に対する配当金	10,631	10,722
	(年1.0%の割合)	(年1.0%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
事業の利用分量に対する配当金	—	—
役員賞与金	—	—
特別積立金	70,000	130,000
退職給与積立金	—	—
目的積立金	—	—
次期繰越金	2,031	13,086

経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成16年度	平成17年度
人 件 費	654,766	630,909
報酬給料手当	543,472	526,323
退職給付費用	40,108	40,098
その他	71,185	64,486
物 件 費	430,384	421,155
事務費	175,009	179,534
動産不動産費	64,218	63,170
事業費	49,562	47,614
人事厚生費	23,923	21,258
動産不動産償却	63,781	64,023
その他	53,889	45,554
税金	15,458	15,034
経費合計	1,100,608	1,067,099

粗利益

(単位：千円)

科 目	平成16年度	平成17年度
資金運用収益	1,643,965	1,664,878
資金調達費用	28,645	26,928
資金運用収支	1,615,320	1,637,949
役員取引等収益	65,671	64,455
役員取引等費用	102,844	100,868
役員取引等収支	△ 37,173	△ 36,414
その他業務収益	7,448	10,604
その他業務費用	0	3
その他業務収支	7,448	10,601
業務粗利益	1,585,595	1,612,136
業務粗利益率	2.79 %	2.80 %

(注) 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100

役員取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成16年度	平成17年度
役員取引等収益	65,671	64,455
受入為替手数料	36,250	36,604
その他の受入手数料	28,670	23,600
その他の役員取引等収益	750	4,250
役員取引等費用	102,844	100,868
支払為替手数料	9,170	9,502
その他の支払手数料	76,715	71,569
その他の役員取引等費用	16,958	19,796

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成16年度	平成17年度
受取利息の増減	40,588	20,913
支払利息の増減	△ 3,394	△ 1,716

自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	平成16年度	平成17年度	項 目	平成16年度	平成17年度
出 資 金	1,077,014	1,077,961	補完的項目不算入額 (△)	206,332	146,959
非累積的永久優先出資金	—	—	補完的項目計 (B)	309,586	325,468
優先出資払込金	—	—	自己資本総額 (A+B)=(C)	2,177,099	2,354,983
資本準備金	—	—	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
その他資本剰余金	—	—	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
利益準備金	467,466	487,466	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
特別積立金	321,000	451,000	控除項目不算入額 (△)	—	—
次期繰越金	2,031	13,086	控除項目計 (D)	—	—
その他	—	—	自己資本額 (C)-(D)=(E)	2,177,099	2,354,983
その他有価証券の評価差損	—	—	資産(オン・バランス)項目	29,859,052	32,451,018
自己優先出資払込金	—	—	オフ・バランス取引項目	174,425	123,524
自己優先出資	—	—	リスク・アセット等計 (F)	30,033,477	32,574,542
営業権相当額	—	—			
基本的項目計 (A)	1,867,512	2,029,515	T i e r 1 比率 (A/F)	6.21 %	6.23 %
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	121,877	121,877	自己資本比率 (E/F)	7.24 %	7.22 %
一般貸倒引当金	394,041	350,549			
負債性資本調達手段等	—	—			
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—			

(注) 大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものです。

経 理 ・ 経 営 内 容

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経 常 収 益	1,573,192	1,458,199	1,677,064	1,731,948	1,742,623
経 常 利 益	241,741	62,004	309,100	127,144	286,639
当 期 純 利 益	175,870	75,559	132,413	92,059	171,777
預 金 積 金 残 高	37,534,230	49,590,545	51,272,049	51,708,596	53,404,066
貸 出 金 残 高	25,296,649	31,368,274	32,376,274	34,183,541	36,281,937
有 価 証 券 残 高	7,233,269	10,024,883	9,396,058	8,330,361	7,332,391
総 資 産 額	39,761,096	52,185,854	54,220,926	54,575,838	56,480,303
純 資 産 額	1,451,415	1,850,857	2,055,724	2,128,044	2,366,236
自己資本比率(単体)	7.48 %	7.42 %	7.54 %	7.24 %	7.22 %
出 資 総 額	918,894	1,066,217	1,087,611	1,077,014	1,077,961
出 資 総 口 数	1,837,788 □	2,132,434 □	2,175,222 □	2,154,028 □	2,155,923 □
出資に対する配当金	8,848	10,499	10,695	10,631	10,722
職 員 数	88 人	126 人	112 人	107 人	101 人

(注) 残高計数は期末日現在のものです。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	16年度	56,682 百万円	1,643,965 千円	2.90 %	
	17年度	57,554	1,664,878	2.89	
	う ち 貸 出 金	16年度	33,884	1,443,016	4.25
		17年度	35,900	1,491,466	4.15
	う ち 預 け 金	16年度	13,516	38,591	0.28
		17年度	13,455	37,321	0.27
	う ち 金融機関貸付等	16年度	—	—	—
		17年度	—	—	—
	う ち 有 価 証 券	16年度	9,023	152,474	1.68
		17年度	7,934	126,057	1.58
資 金 調 達 勘 定	16年度	54,551	28,645	0.05	
	17年度	55,646	26,928	0.04	
	う ち 預 金 積 金	16年度	54,527	28,532	0.05
		17年度	55,644	26,926	0.04
	う ち 譲 渡 性 預 金	16年度	—	—	—
		17年度	—	—	—
う ち 借 用 金	16年度	—	—	—	
	17年度	—	—	—	

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年度6百万円、平成17年度5百万円)を控除して表示しております。

オフバランス取引の状況

該当事項なし

(注) 本表記載のオフバランス取引とは、先物取引・スワップ取引・オプション取引等の派生商品取引です。(自己資本比率算出においては、債務保証見返勘定をオフバランス取引としてカウントいたします。)

先物取引の時価情報

該当事項なし

(注) 先物取引:取引所に上場された定型商品で、将来の一定期日における価格を現時点において売買する取引のこと。

総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度
総 資 産 経 常 利 益 率	0.22	0.49
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.16	0.29

(注) 総資産経常(当期純)利益率
= 経常(当期純)利益 / 総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度
資 金 運 用 利 回 (a)	2.90	2.89
資 金 調 達 原 価 率 (b)	2.05	1.95
資 金 利 鞘 (a-b)	0.85	0.94



経理・経営内容

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益 (単位：百万円)

項 目	取得価格または契約価格	時 価	評価損益	
有 価 証 券	16年度末	8,330	8,393	62
	17年度末	7,332	7,378	46
金銭の信託	16年度末	—	—	—
	17年度末	—	—	—
デリバティブ等商品	16年度末	—	—	—
	17年度末	—	—	—

(注) 1. 「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会：平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2. デリバティブ等商品とは、預金等と協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の7第1項第5号に掲げる取引(金融先物取引、金融等デリバティブ取引、先物外国為替取引、有価証券デリバティブ取引等)を組合せた商品です。

預貸率および預証率 (単位：%)

区 分	平成16年度	平成17年度	
預 貸 率	(期 末)	66.10	67.93
	(期中平均)	62.14	64.51
預 証 率	(期 末)	16.11	13.73
	(期中平均)	16.54	14.25

1店舗当りの預金および貸出金残高 (単位：百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
1店舗当りの預金残高	3,693	3,814
1店舗当りの貸出金残高	2,441	2,591

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

その他業務収益の内訳 (単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	0
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	7	10
その他業務収益合計	7	10

職員1人当りの預金および貸出金残高 (単位：百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
職員1人当りの預金残高	483	528
職員1人当りの貸出金残高	319	359

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

資金調達

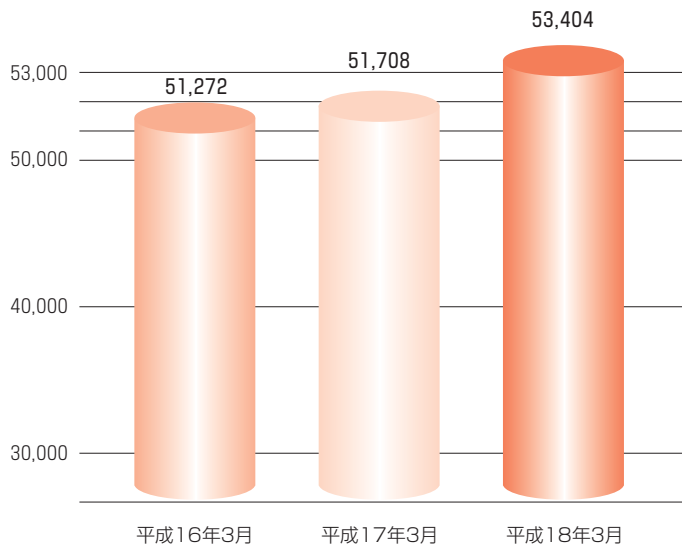
預金種目別平均残高 (単位：百万円、%)

種 目	平成16年度		平成17年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	12,524	23.0	13,196	23.7
定 期 性 預 金	42,003	77.0	42,448	76.3
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—
そ の 他 の 預 金	—	—	—	—
合 計	54,527	100.0	55,644	100.0

預金者別預金残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	42,752	82.7	44,620	83.6
法 人	8,956	17.3	8,783	16.4
一 般 法 人	7,115	13.7	6,890	12.9
金 融 機 関	41	0.1	9	0.0
公 金	1,798	3.5	1,884	3.5
合 計	51,708	100.0	53,404	100.0

預金残高の推移 (単位：百万円)



財形貯蓄残高 (単位：百万円)

項 目	平成16年度末	平成17年度末
財形貯蓄残高	20	17

資 金 運 用

貸出金種類別平均残高 (単位:百万円、%)

科 目	平成16年度		平成17年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割 引 手 形	1,099	3.2	983	2.7
手 形 貸 付	6,796	20.1	6,557	18.3
証 書 貸 付	23,789	70.2	26,302	73.3
当 座 貸 越	2,199	6.5	2,056	5.7
合 計	33,884	100.0	35,900	100.0

有価証券種類別平均残高 (単位:百万円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	86	0.9	82	1.0
地 方 債	7,190	79.7	6,104	77.0
短 期 社 債	—	—	—	—
社 債	549	6.1	549	6.9
株 式	17	0.2	17	0.2
そ の 他 の 証 券	1,179	13.1	1,180	14.9
合 計	9,023	100.0	7,934	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

貸出金担保別残高 (単位:百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
当組合預金積金	1,521	4.5	1,560	4.3
有 価 証 券	6	0.0	0	0.0
動 産	—	—	—	—
不 動 産	9,170	26.8	10,765	29.7
そ の 他	—	—	—	—
小 計	10,698	31.3	12,326	34.0
信用保証協会・信用保険	8,104	23.7	7,573	20.9
保 証 証	10,707	31.3	10,566	29.1
信 用	4,673	13.7	5,816	16.0
合 計	34,183	100.0	36,281	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位:百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消 費 者 ロ ー ン	2,350	31.3	2,233	25.7
住 宅 ロ ー ン	5,152	68.7	6,481	74.3
合 計	7,503	100.0	8,715	100.0

貸倒引当金の内訳 (単位:百万円)

項 目	平成16年度		平成17年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	394	16	350	△ 43
個別貸倒引当金	1,258	△ 415	1,132	△ 125
貸倒引当金合計	1,652	△ 399	1,483	△ 169

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金使途別残高 (単位:百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	21,451	62.8	21,852	60.2
設 備 資 金	12,732	37.2	14,429	39.8
合 計	34,183	100.0	36,281	100.0

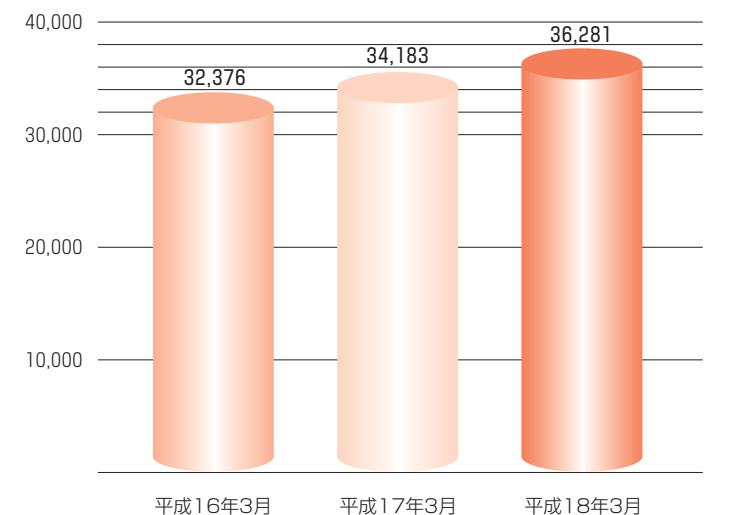
貸出金業種別残高・構成比 (単位:百万円、%)

業 種 別	平成16年度末		平成17年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	2,981	8.7	2,803	7.7
農 業	63	0.2	68	0.2
林 業	127	0.4	129	0.4
漁 業	109	0.3	48	0.1
鉱 業	147	0.4	150	0.4
建 設 業	6,400	18.7	6,644	18.3
電気・ガス・熱供給・水道業	63	0.2	68	0.2
情報通信業	48	0.1	39	0.1
運 輸 業	201	0.6	239	0.7
卸売・小売業	4,049	11.8	3,931	10.8
金融・保険業	16	0.0	13	0.0
不 動 産 業	1,566	4.6	1,623	4.5
各種サービス	6,206	18.2	6,932	19.1
その他の産業	127	0.4	194	0.5
小 計	22,110	64.7	22,888	63.1
地方公共団体	10	0.0	8	0.0
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	12,063	35.3	13,385	36.9
合 計	34,183	100.0	36,281	100.0

貸出金償却額 (単位:百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
貸出金償却額	7	56

貸出金残高の推移 (単位:百万円)



資金運用

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D) = (B) + (C)	保全率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / (A - B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成16年度	1,949	905	1,044	1,949	100.00
	平成17年度	1,722	797	925	1,722	100.00
危険債権	平成16年度	1,164	875	214	1,089	93.55
	平成17年度	1,309	1,001	207	1,208	92.28
要管理債権	平成16年度	1,013	588	100	688	67.91
	平成17年度	999	495	87	582	58.26
不良債権計	平成16年度	4,126	2,368	1,359	3,727	90.32
	平成17年度	4,031	2,294	1,220	3,514	87.17
正常債権	平成16年度	30,323				
	平成17年度	32,440				
合 計	平成16年度	34,449				
	平成17年度	36,471				

- (注) 1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
 5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額 (単位：百万円、%)

区 分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) (B+C)/A
破綻先債権	平成16年度	1,066	430	99.62
	平成17年度	905	316	100.00
延滞債権	平成16年度	2,000	1,311	95.65
	平成17年度	2,106	1,465	95.20
3か月以上延滞債権	平成16年度	90	52	67.77
	平成17年度	10	5	50.00
貸出条件緩和債権	平成16年度	923	535	67.82
	平成17年度	989	490	58.34
合 計	平成16年度	4,079	2,329	89.80
	平成17年度	4,011	2,276	87.06

- (注) 1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ、会社更生法等の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ、民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ、破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、ニ、商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ、手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
 2.「延滞債権」とは、上記1.および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
 3.「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.および2.を除く)です。
 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.~3.を除く)です。
 5.「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
 6.「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

リスク管理体制・法令遵守体制

●リスク管理体制

当組合は、リスク管理を長期経営計画の重要施策と位置づけ、リスク管理に関する基本規程および各リスク区分ごとのリスク管理方針やリスク管理規程を制定して管理体制の確立に努めております。

<審査機能の強化・充実>

当組合では、信用リスクの管理を強化するために、審査機能を一層強化し、充実を図っております。審査については、個々の案件に対して担保・保証・信用力等の実態分析を総合的に考慮した審査業務を行っております。さらに審査機能強化と能力向上のため「信用リスク管理規程」および「審査マニュアル」を制定しております。また、小口案件につきましては、お客様のご要望にお応えできるよう、厳正かつ迅速な審査を営業店が行っております。

<監査機能の強化・充実>

事務リスクにつきましては、発生を未然に防ぐための体制面の強化とともに、内部牽制機能の充実にも努めております。事務管理運営要綱を制定し、事務管理・事務処理の充実・強化に努めております。また、事務取扱マニュアルを制定し、事務処理能力の向上と事務の効率化を図っております。本部に監査部を設置し、全店にわたる臨店監査を実施するほか、営業店自らも自店検査を実施しております。

●法令遵守体制

「けんしん」は地域における協同組織金融機関として、その公共的使命と社会的責任を全うするため、法令やルールを遵守し、社会的規範に則り、健全かつ適切な業務運営を心がけてまいりました。一部金融機関における経営不祥事により、金融機関に対し、これまで以上にコンプライアンス(法令遵守)が求められるとされています。こうした中において、コンプライアンスとは、信用が最大の財産ともいえる信用組合にとって、「経営の健全性を高め、社会からの信頼を確かなものとする最も重要な基本原則」であることを再確認し、役職員全員が日々の業務活動の中で着実に実践してまいります。

信用組合業界の上部組織である全国信用組合中央協会では、「信用組合行動綱領」を策定し、その解説と指導教本として、冊子「信用組合の社会的責任とコンプライアンス」を作成し、傘下の全信用組合に配布しております。「けんしん」ではこの冊子を全職員に配布し、店内研修等において周知徹底を図っております。

なお、平成17年8月には「コンプライアンス委員会」を設置するとともに「コンプライアンス規程」等を制定しており、今後とも、全ての役職員が、コンプライアンスを着実に実践するため内部管理体制を強化してまいります。

<コンプライアンス基本方針>

- 当信用組合は、常に健全経営に徹することにより、中小零細企業者および勤労者の金融の円滑化に努めます。
- 当信用組合は、常にお客様(組合員の方々)へのサービスの向上に努めることにより、地域の経済、社会、生活の健全な発展に貢献します。
- 当信用組合は、常に各種法令・規則を遵守し、その精神を尊重します。
- 当信用組合は、誠実・公正な行動により、社会・顧客からの信頼の確保に努めます。
- 当信用組合は、常に組合員の皆様、地域社会、ならびに職員とのコミュニケーションを重視し、開かれた経営を実践します。
- 当信用組合は、反社会的勢力の介入に対して、企業として断固として立ち向かいこれを排除します。

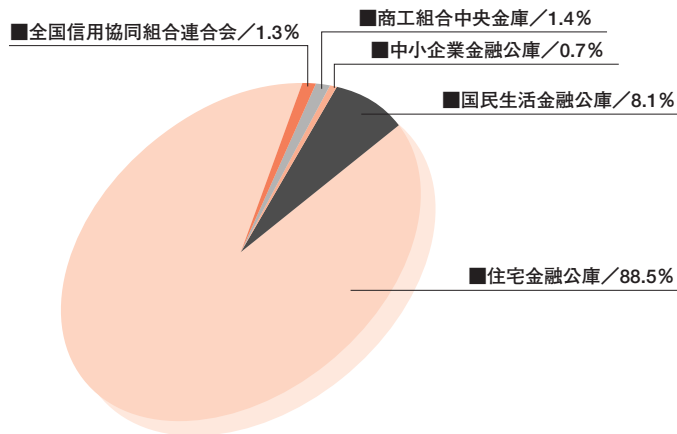
その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
全国信用協同組合連合会	41	19
商工組合中央金庫	22	21
中小企業金融公庫	20	9
国民生活金融公庫	163	119
住宅金融公庫	1,752	1,316
年金資金運用基金	—	—
独立行政法人 雇用・能力開発機構	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	—	—
その他	—	—
合 計	1,998	1,487

平成17年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



国内為替取扱実績

(単位：百万円)

区 分		平成16年度末		平成17年度末	
		件数	金額	件数	金額
送金・振込	他の金融機関向け	41,279	29,962	42,163	31,323
	他の金融機関から	41,666	24,290	44,343	26,362
代金取立	他の金融機関向け	4,176	1,771	3,521	1,561
	他の金融機関から	1,336	2,616	1,388	2,394

国際業務

外国為替取扱高

(単位：千ドル)

区 分		平成16年度	平成17年度
買 易	輸 出	—	—
	輸 入	—	—
	買 易 外	—	—
合 計		—	—

(注) 全国信用協同組合連合会の取り次ぎ業務として取り扱っております。
(直接の取り扱いはありません。)

外貨建資産残高

(単位：千ドル)

項 目	平成16年度	平成17年度
外貨建資産残高	—	—

(注) 外貨建資産はございません。

当組合の子会社

該当事項なし

証券業務

公共債引受額

(単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
国 債	—	—

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績

(単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
国債・その他公共債	—	—

(注) 平成17年度における国債・地方債・政府保証債の取扱実績はございません。

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成18年5月22日

秋田県信用組合

理事長 三 浦 武 

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の5に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「新日本監査法人」の監査を受けております。

主要な事業の内容・営業のご案内

■ 主要な事業の内容

A. 預金業務

預 金

当座預金、普通預金、普通預金(無利息型)、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。

B. 貸出業務

(イ) 貸 付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。

C. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

D. 内国為替業務

送金、振込及び代金取立等を取扱っております。

E. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として外国送金及びその他外国為替に関する各種業務を行っております。

F. 附帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、商工組合中央金庫、住宅金融公庫等の代理貸付業務

(b) 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務

(ハ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ニ) 株式払込金の受入代理業務

(ホ) 貸金庫業務

(ヘ) 損害保険の代理店業務

■ 預金のご案内

種 類	特 色	お預け入れ期間	お預け入れ金額
総 合 口 座	自動融資は定期預金合計額の90%、最高300万円までご利用いただけます。	入金・引き出し自由	普通1円・定期1万円以上
貯 蓄 預 金	残高が基準以上の場合、有利な金利が適用されます。	入金・引き出し自由	1円以上
普 通 預 金	年金受け取り、公共料金等の自動支払い、キャッシュカードなど便利にご利用いただけます。	入金・引き出し自由	1円以上
普通預金(無利息型)	利息は付きませんが、普通預金と同様にお使いいただけます。預金保険により全額保護されます。	入金・引き出し自由	1円以上
当 座 預 金	ご商用の代金決済に便利で安心な小切手・手形がご利用いただけます。	入金・引き出し自由	1円以上
納 税 準 備 預 金	納税準備のためのご預金です。お利息は普通預金よりも高く非課税ですからたいへんお得です。	入金自由・引き出しは納税時	1円以上
通 知 預 金	まとまったお金の短期間の運用にお得です。(お引き出しの2日前までにご通知下さい。)	7日以上	1万円以上
スーパ一定期預金	短期間でも有利、確定利回りで安心です。	1か月以上5年以内	100円以上
大口定期預金	大口資金の運用に適した高利回りのご預金です。	1か月以上5年以内	1,000万円以上
期日指定定期預金	1年毎の複利計算、お預け入れ後1年間の据置期間で満期日が指定できます。一部解約可也。	据置期間1年・最長預入3年	100円以上300万円未満
変動金利定期預金	市場金利に対応し、6か月毎に金利が変わる定期預金です。	3年	100円以上
福 祉 定 期 預 金	障害者年金・遺族年金等の年金をお受け取りの方を対象にした高利回り定期預金です。	1年	100円以上300万円以内
積 立 定 期 預 金	いつでも気軽に無理なく確実に積立できます。まとまった資金づくりに最適です。	スーパー定期に準じます	100円以上
定 期 積 金	ご結婚やご入学など、目的に合わせて毎月一定額を積み立てる計画貯蓄に便利です。	6か月以上5年以内	1,000円以上
財 産 形 成 預 金	給料・ボーナスから天引きして財産を形成します。一般・住宅・年金の3種類があります。	積立期間5年(一般3年)以上	100円以上

■ 融資のご案内

種 類	特 色	ご 融 資 金 額	ご 融 資 期 間
住 宅 口 ー ン	住宅の新築と増改築・中古住宅購入、他行住宅ローンのお借換えなどにご利用下さい。	6,000万円以内	最長30年
マイカーローン	自家用車購入・車検費用・運転免許取得費用・車庫新設等にご利用下さい。	500万円以内	最長7年
教 育 口 ー ン	お子様の入学金や授業料等の納付金、その他進学・教育のために必要な資金にご利用下さい。	500万円以内	最長10年
フ リ ー 口 ー ン	お使い途は自由、手続きも簡単で便利です。(事業性資金は除く)	300万円以内	最長7年
カ ー ド 口 ー ン	お買いもの、レジャーなどお使い途は自由、利用限度内で繰り返しご利用できます。	200万～10万円(7種)	契約期間3年(自動更新)
一 般 融 資	事業用資金	各種(窓口にご相談下さい)	各種(窓口にご相談下さい)
代 理 貸 付	全信組連・国民公庫・住宅公庫・中小公庫・商工中金等の代理貸付をご利用下さい。	各種(窓口にご相談下さい)	各種(最長30年)

各種手数料一覧表

平成18年5月1日現在

手 数 料 項 目			手数料金額
1. 為 替 関 連			
○振込(窓口をご利用の場合)			
他行あて電信扱い	3万円未満	1件につき	525円
他行あて電信扱い	3万円以上	1件につき	735円
他行あて文書扱い	3万円未満	1件につき	420円
他行あて文書扱い	3万円以上	1件につき	630円
当組合本支店あて	3万円未満	1件につき	210円
当組合本支店あて	3万円以上	1件につき	420円
当組合同一店あて	金額にかかわらず		無 料
○ATMをご利用しての振込の場合			
他行あて	3万円未満	1件につき	420円
他行あて	3万円以上	1件につき	630円
当組合本支店あて	3万円未満	1件につき	105円
当組合本支店あて	3万円以上	1件につき	315円
当組合同一店あて	金額にかかわらず		無 料
ATM延長手数料			105円
(注)ATMで為替取扱時間外(平日午後3時以降、土曜、日曜、祝祭日)に操作した場合に加算されます。			
○送金			
普通扱(送金小切手)			1件につき 630円
○代金取立			
他行あて普通扱			1件につき 630円
他行あて至急扱			1件につき 840円
当組合本支店あて			1件につき 420円
○その他			
送金・振込の組戻し			1件につき 630円
取立手形組戻し料			1件につき 630円
取立手形店頭呈示料			1件につき 630円
不渡手形返却手数料			1件につき 630円
2. 融 資 関 連			
住宅ローン繰上償還手数料	3年以内		5,250円
住宅ローン繰上償還手数料	3年超		5,250円
条件変更手数料			5,250円
各種取引約定書(用紙代)			210円
各種借用証書(用紙代)			210円
借入用手形用紙			105円
その他用紙代			105円
返済予定表再発行			525円
保証書発行			1,050円
不動産調査手数料			実 費
3. そ の 他 手 数 料			
マル専口座開設手数料			3,150円
マル専手形用紙代	1枚につき		525円
手形用紙代	1冊(50枚綴り)		525円
小切手帳代	1冊(50枚綴り)		420円
自己宛小切手発行手数料	1枚につき		525円
預積金通帳・証書等再発行手数料(出資証券含む)			1,050円
残高証明書等各種証明書(当組合所定用紙に端末で印字)	1通につき		210円
残高証明書等各種証明書(当組合所定の手書用紙を使用)	1通につき		420円
残高証明書等各種証明書(所定外用紙、英文発行等)	1通につき		1,050円
個人データ開示手数料			1,050円
取引履歴発行手数料	1カ月分につき		315円
郵送手数料(ご郵送の希望がある場合、配達記録郵便で発送させていただきます。)			525円
カードローン口座開設手数料			1,050円
キャッシュ・ローンカード再発行手数料			1,050円
払込金受入証明書(発起設立時の株式払込)			1,050円
夜間金庫利用手数料	年間1先につき		12,600円
○両替手数料(1回につき)			
	300枚以下		無 料
	301枚～500枚		315円
	501枚～1,000枚		525円
	(1,001枚以上は500枚超える毎に基本手数料525円に315円加算)		
○大量硬貨入出金手数料(1回につき)			
	300枚以下		無 料
	301枚～500枚		315円
	501枚～1,000枚		525円
	(1,001枚以上は500枚超える毎に基本手数料525円に315円加算)		
4. 当組合のATM・CD利用手数料			
当組合発行のカード	平日(8:00～21:00) 土曜日(9:00～17:00)		無 料
当組合発行のカード	日曜日・祝祭日(9:00～17:00)		105円
他金融機関発行のカード			105円
	平 日	8:00～18:00	105円
	平 日	18:00～21:00	210円
	土曜日	9:00～14:00	105円
	土曜日	14:00～17:00	210円
	日曜・祝祭日	9:00～17:00	210円
ATMのご利用時間帯は設置店舗により違いがありますので、ご利用店舗へご確認ください。			

地域貢献

融資を通じた地域貢献

「けんしん」は、地域の皆様からお預かりしたご預金は、地域の皆様にご利用いただきたいと考えており、これからも地域の皆様へ安定的に資金を提供してまいります。

事業支援ローン (スクラム)	県内で事業を営む中小企業の皆様を対象として、秋田県信用保証協会と提携した、担保や保証人等に依存しない商品となります。			
	平成17年度実行		平成18年3月末の状況	
	件数	金額	件数	金額
	30	101百万円	54	143百万円
売掛債権担保融資	売掛債権を譲渡担保とする契約を締結することで、法人の場合は代表者、個人の場合は保証人を必要としない商品となります。			
	平成17年度実行		平成18年3月末の状況	
	件数	金額	件数	金額
	25	66百万円	13	44百万円
個人住宅資金	地域の皆様に気軽にご利用いただくため、商品に「住まいるいちばんプラス」および「200%借換住宅ローン」を追加、また、ガン保障特約付のお取扱いも開始いたしております。			
	平成17年度実行		平成18年3月末の状況	
	件数	金額	件数	金額
	222	2,300百万円	788	6,481百万円

文化的・社会的貢献に関する活動

■けんしんの社会貢献活動

「けんしん」は、地域の皆様へ少しでもお役に立てるよう、地域事業へ積極的に参加しております。平成17年度においては、献血活動(21名)や河川敷・周辺の清掃、除雪活動、また、各地域の祭典等のボランティア活動を実施しております。

■当組合は、全国の信用組合と連携してこれまでの活動を活かしながら、さらに一步、暮らしに踏み込んだ役割を担おうとしています。「しんくみピーターパンカード」は、お客様に一切のご負担をおかけすることなく、カード利用代金の0.5%が地元の「障害や難病とたたかっている子供とその家庭の支援」ならびに「子供と家庭の健全育成」活動に役立てられています。

また、これまでの寄付金総額につきましては、取扱開始から累計で1億7千2百万円(17年12月現在)となっております。なお、当組合の実績といたしましては、15年4月を最初として、各地域の「知的障害施設」等へ対しまして、計7回教材用品を寄贈しております。

しんくみピーターパンカード
Peter pan Card
MC VISA JCB



ミュージックパトン



デジタルカウンター

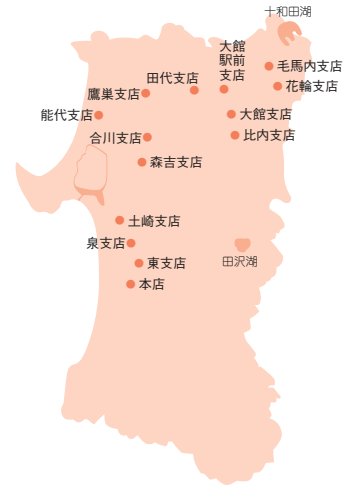
店舗一覧表(事務所の名称・所在地)

(自動機器設置状況)

店名	住 所	電 話	CD・ATM
本 部	〒010-0011 秋田県秋田市南通亀の町4-5	018-831-3551	0台
本 店	〒010-0011 秋田県秋田市南通亀の町4-5	018-833-7733	1台
泉 支 店	〒010-0918 秋田県秋田市泉南三丁目16-11	018-824-1381	1台
土 崎 支 店	〒011-0942 秋田県秋田市土崎港東一丁目2-8	018-845-2339	1台
東 支 店	〒010-0041 秋田県秋田市広面字蓮沼88-1	018-835-2808	1台
鷹 巣 支 店	〒018-3322 秋田県北秋田市住吉町2-10	0186-62-1480	2台
森 吉 支 店	〒018-4301 秋田県北秋田市米内沢字築師下83-2	0186-72-4181	1台
合 川 支 店	〒018-4272 秋田県北秋田市新田目字大野77-6	0186-78-2151	1台
能 代 支 店	〒016-0892 秋田県能代市景林町8-1	0185-54-4166	1台
花 輪 支 店	〒018-5201 秋田県鹿角市花輪字中花輪120-1	0186-23-3260	1台
毛 馬 内 支 店	〒018-5334 秋田県鹿角市十和田毛馬内字城ノ下4-4	0186-35-2291	1台
大 館 支 店	〒017-0844 秋田県大館市字新町69	0186-43-3434	1台
大館駅前支店	〒017-0044 秋田県大館市御成町二丁目19-29	0186-44-5111	1台
田 代 支 店	〒018-3505 秋田県大館市早口字弥五郎沢7-3	0186-54-3307	1台
比 内 支 店	〒018-5701 秋田県大館市比内町扇田字下扇田2	0186-55-3088	1台

地区一覧

秋田市 能代市 大館市 男鹿市
 鹿角市 北秋田市 湯上市
 由利本荘市(うち旧岩城町)
 大仙市
 (うち旧神岡町、旧西仙北町、旧協和町)
 仙北市(うち旧田沢湖町)
 鹿角郡 北秋田郡
 山本郡 南秋田郡



店外CD・ATM店

店名	住 所	CD・ATM
鷹巣支店ジーエムジャパン内出張所	秋田県北秋田市綴子字古関83	1台
鷹巣支店大館能代空港内出張所	秋田県北秋田市脇神カラムシ岱21-144	1台
比内支店比内総合支所内出張所	秋田県大館市比内町扇田字新大堤下93-6	1台

索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

■ ごあいさつ	2	27. 受取利息、支払利息の増減*	7	53. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	11
【概況・組織】		28. 役務取引の状況	7	(1) 破綻先債権	
1. 事業方針	2	29. その他業務収益の内訳	9	(2) 延滞債権	
2. 事業の組織*	2	30. 経費の内訳	7	(3) 3か月以上延滞債権	
3. 役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)*	2	31. 総資産経常利益率*	8	(4) 貸出条件緩和債権	
4. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)*	16	32. 総資産当期純利益率*	8	54. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	11
5. 自動機器設置状況	16	【預金に関する指標】		55. 自己資本充実状況(自己資本比率明細)*	7
6. 地区一覧	16	33. 預金種別平均残高*	9	56. 有価証券、金銭の信託等の評価*	9
7. 組合員数	2	34. 預金者別預金残高*	9	57. 外貨建資産残高*	12
8. 子会社の状況	12	35. 財形貯蓄残高*	9	58. オフバランス取引の状況*	8
【主要事業内容】		36. 職員1人当り預金残高*	9	59. 先物取引の時価情報*	8
9. 主要な事業の内容*	13	37. 1店舗当り預金残高*	9	60. オプション取引の時価情報*	取扱いなし
【業務に関する事項】		【貸出金等に関する指標】		61. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	10
10. 事業の概況*	2	38. 貸出金種類別平均残高*	10	62. 貸出金償却の額*	10
11. 経常収益*	8	39. 貸出金担保の種類別残高*	10	63. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について*	12
12. 業務純益*	7	40. 貸出金使途別残高*	10	64. 会計監査人による監査*	12
13. 経常利益(損失)*	8	41. 貸出金業種別残高・構成比*	10	【その他の業務】	
14. 当期純利益(損失)*	8	42. 預貸率(期末・期中平均)*	9	65. 内国為替取扱実績*	12
15. 出資総額、出資総口数*	8	43. 消費者ローン・住宅ローン残高*	10	66. 外国為替取扱実績*	12
16. 純資産額*	8	44. 代理貸付残高の内訳*	12	67. 公共債窓販実績*	12
17. 総資産額*	8	45. 職員1人当り貸出金残高*	9	68. 公共債引受額*	12
18. 預金積金残高*	8	46. 1店舗当り貸出金残高*	9	69. 手数料一覧*	14
19. 貸出金残高*	8	【有価証券に関する指標】		【その他】	
20. 有価証券残高*	8	47. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし	70. トピックス*	2
21. 単体自己資本比率*	8	48. 有価証券の種類別平均残高*	10	71. 当組合の考え方*	2
22. 出資配当金*	8	49. 預貸率(期末・期中平均)*	9	72. 沿革・歩み*	2
23. 職員数*	8	【経営管理体制に関する事項】		73. 総代会について*	3
【主要業務に関する指標】		50. リスク管理の体制*	11	【地域貢献に関する事項】	
24. 業務粗利益および業務粗利益率*	7	51. 法令遵守の体制*	11	74. 融資を通じた地域貢献*	15
25. 資金運用収支・役務取引等収支およびその他業務収支*	7	【財産の状況】		75. 文化的・社会的貢献に関する活動*	15
26. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利率*	8	52. 貸借対照表・損益計算書・剰余金処分(損失金処理)計算書*	4.5.6.7		

秋田県信用組合

〒010-0011 秋田県秋田市南通亀の町4番5号
 TEL: 018-831-3551 FAX: 018-833-2400

http://www.akita-kenshin.jp
 E-mail: info@akita-kenshin.jp